

総務委員会視察報告書

【視 察 日】 令和6年10月31日（木）～11月1日（金）

【視察委員】 山川智己委員長、大石保幸副委員長、さとうまりこ委員、寺田亜記子委員
増田克彦委員、多田晃委員

【視 察 先】 （1）千葉県鴨川市 （2）茨城県常総市

調査事項 令和6年10月31日（木） 千葉県鴨川市 全国広報コンクール特選の取り組みについて
シティプロモーションについて

①市の概要

【人口（令和6年11月現在）：30,124人】【面積：191.94km²】

鴨川市は、千葉県南東部に位置し、海岸に面した南房総観光圏の観光都市である。市のホームページは、日本広報協会主催の「令和6年度全国広報コンクール、ウェブサイト市の部」で特選（全国1位）に選ばれ、「総務大臣賞」と「読売新聞社賞」のW受賞をされた。



②取り組みの経緯・内容

令和元年9月に発生した房総半島台風をはじめ、翌10月の東日本台風等の豪雨災害や、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の蔓延の際に、既存のウェブサイトでは緊急情報の発信が十分に機能していなかったことをきっかけに、リニューアルが検討された。

お役所感をなくし、デザインの新調や機能面の向上（検索ボタンのフローティング等）、情報の見つけやすさなどを重点的に行うことに加え、LINEを連携させることにより手間を簡略化させた。

市民・閲覧者だけでなく、職員へのアンケートを実施したり、楽しそうな雰囲気づくりや市民を多く登場させることで、「毎日開きたくなる」サイトにすることを心掛けた。

③課題

広報は費用対効果がわかりづらいという側面がある中で、リニューアルから3年が経過し、今後としては、YouTubeなどの動画配信サービスの利用やインフルエンサーの活用といったさらなる広がりを考えていたり、利用者アンケートを反映した改善や地域住民を巻き込んだ企画を検討している。

また、職員に対しても、新聞や他自治体のサイト、SNSを注視するよう促したり、研修会の開催により情報発信の重要性を周知するなど働きかけている。

現在2名で取り組んでいるが、今後に向け、芸術的センスのある職員の掘り起こしや後進の育成も視野に入れながら、今後の引継ぎも課題に挙げられていた。

④本市に反映できると思われる点・意見

「市民目線」を大事にするということ、情報を発信するだけのものとならないこと、こうしたプロモーションとしての意識付けから考え始めることが大切ではないだろうか。

「市民時計」や「かもがわに住む人」などは、自分や知り合いを探すような楽しさもあり、市の景観を無料で使用できるフォトバンクは需要と供給の両面においてマッチすることが可能なものとして、どこ自治体でも参考にできるような試みである。また、市民にも作り手側に回ってもらうような仕組みを検討しているとのことである。

ある程度専門的な知識を有する職員や、広報に意欲的な職員を募るなど、人事的な面を考慮することも検討できるのではないだろうか。

調査事項 令和6年11月1日（金） 茨城県常総市 防災先進都市を目指す取り組みについて

① 市の概要

【人口（令和6年11月現在）：60,706人】【面積：123.64km²】

常総市は、茨城県南西部に位置し、本市を中心に常総都市圏を形成している。鬼怒川の河川水運により周辺地域の中核都市として発展してきた歴史があり、昨今は東京都心からアクセスしやすいことで映画やドラマのロケ地として利用されることも多い。



② 取り組みの経緯・内容

平成27年9月関東・東北豪雨災害では、観測史上1位の降水量（当時）を記録、鬼怒川の堤防が約200mにわたって決壊し、市の3分の1が浸水した。6000人を超す避難者やライフラインの断絶など、復旧には大変な苦慮を強いられたことから、ハード・ソフト両面での対策に取り組まれている。

国交省・県・近隣自治体とともに、堤防のかさ上げや拡幅、河道掘削などの河川改修を実施するという治水対策をはじめ、広域避難やタイムラインの先駆的取り組み、さらにはこどもたちへの防災教育にも注力し、「防災先進都市」として防災先進まちづくりを宣言している。

③ 課題

災害廃棄物（水害ごみ）は大量に発生し、置き場の確保や分別の困難さが浮き彫りとなった。避難場所確保の優先度が高いことから専用の置き場確保や、広域支援協定の必要性も今後検討しなければならない。地域においては、職員、市民の防災士育成が図られているが、さらなる自主防災組織の強化が必要とされる。

災害時においては、間違いなくボランティアの必要性が高かったが、平時からボランティアの受け入れ態勢を整備することも重要なことであった。

避難所におけるバリアフリー化やユニバーサルデザイン化はこれから検討していく。高齢者や外国人などの要配慮者に対する工夫（避難時の介護体制、防災アプリや多言語対応の整備）も必要性が高まっている。

農業被害も甚大であったことから、農業支援の観点からも考えていかなければならないことが多くある。

④ 本市に反映できると思われる点・意見

平時より近隣自治体との連携を確認することが大切であり、広域連携や広域避難体制の整備はこれまで以上に見直していかななくてはならない。今まで以上に、より最悪の事態を想定することも必要か。

マイタイムライン作成時のツールとして「逃げキッド」という教材が準備されており、より作成とその重要性の周知が図られていた。

災害発生後については、検証委員会などを組織し、災害状況や復旧状況の確認、今後の体制構築などをしっかりと検証することも重要である。常総市では、庁舎内に置かれる災害対策本部のレイアウトも、効率的な対応には必要と紹介されていた。

また、「防災教育日本一」を目指して、スポーツやキャンプなど、こどもたちが親しみやすいイベントから保護者も含めて防災に関心を高めてもらう防災教育の推進や、自助・共助の必要性から自主防災組織の連携・強化に努めていくことも、これからの本市で取り組まなければならないところである。